

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,563,497	12,637,955	26,743,984
経常利益 (千円)	346,445	475,364	959,465
四半期(当期)純利益 (千円)	186,892	311,640	525,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,630	346,105	538,965
純資産額 (千円)	8,435,389	8,955,026	8,602,327
総資産額 (千円)	19,373,203	20,676,329	22,687,535
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.22	35.38	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	43.3	37.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	705,826	1,267,760	30,446
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	209,641	414,203	531,128
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	276,744	851,971	717,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	975,759	974,281	972,696

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.72	23.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げによる影響により、個人消費や住宅投資等の国内需要に一部弱い動きが見られました。しかしながら、徐々に政府による経済政策の推進や、海外経済の持ち直し等に端を発した景況感を背景に企業収益の改善、雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、消費税の影響により一時は厳しく推移したものの景気回復の期待感や、先行きの好材料から設備投資需要に安定感が出てまいりました。しかしながら、未だ引き合い段階が多く見られるものの、実際に需要は微増にとどまり、さらに現場人件費及び資源価格の高騰等により、需要獲得の競争が激しく利益の確保においては依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、業界では広域の営業ネットワーク網を駆使した的確な情報収集等により、厳しい需要獲得競争に参入してまいりました。また、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の榊木村電気工業におきましては、徹底した社内体制の改革、商品開発による環境関連需要の取り込みにより、業績及び収益向上に努めた結果、近年続いた低迷から抜け出し、当期においては、収益が回復基調で推移する事ができております。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,463,381千円（前年同四半期比99.4%）、電線類4,152,105千円（前年同四半期比101.8%）、配・分電盤類3,120,722千円（前年同四半期比113.0%）、家電品類1,786,427千円（前年同四半期比144.0%）、その他の品目1,115,318千円（前年同四半期比111.0%）を計上し、売上高は12,637,955千円（前年同四半期比109.3%）となりました。利益面におきましては、営業利益477,848千円（前年同四半期比135.6%）、経常利益475,364千円（前年同四半期比137.2%）、四半期純利益311,640千円（前年同四半期比166.7%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,585千円増加し、974,281千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等により1,267,760千円（前年同期に得られた資金は705,826千円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、本社工屋建替えに伴う支出等により414,203千円（前年同期に使用した資金は209,641千円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により851,971千円（前年同期に使用した資金は276,744千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	225	2.55
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	169	1.91
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
川崎 義行	大阪府貝塚市	124	1.40
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	107	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.20
川崎 澄子	大阪府貝塚市	84	0.96
計	-	4,013	45.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,700	88,027	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,027	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大 井3-2-2	23,700	-	23,700	0.27
計	-	23,700	-	23,700	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,696	974,281
受取手形及び売掛金	8,875,879	7,133,578
商品及び製品	1,506,561	1,365,285
仕掛品	3,608	3,409
原材料及び貯蔵品	37,656	50,305
繰延税金資産	127,936	104,845
その他	127,213	102,589
貸倒引当金	37,147	29,690
<b>流動資産合計</b>	<b>11,614,404</b>	<b>9,704,604</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,066,814	2,991,391
土地	6,969,348	6,969,348
その他(純額)	179,238	193,141
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,215,400</b>	<b>10,153,882</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	183,254	183,254
その他	13,490	13,476
<b>無形固定資産合計</b>	<b>196,745</b>	<b>196,731</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	441,978	402,823
その他	1,406,242	1,401,913
貸倒引当金	187,235	183,625
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>660,985</b>	<b>621,111</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,073,131</b>	<b>10,971,725</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,687,535</b>	<b>20,676,329</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,447,803	3,422,373
短期借入金	7,200,000	6,450,000
未払法人税等	343,425	188,227
賞与引当金	165,259	148,369
その他	680,244	396,711
流動負債合計	12,836,733	10,605,681
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,771	1,051,326
役員退職慰労引当金	22,900	28,996
その他	34,802	35,298
固定負債合計	1,248,474	1,115,621
負債合計	14,085,207	11,721,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,653,786	6,972,020
自己株式	13,677	13,677
株主資本合計	8,664,462	8,982,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,140	30,475
退職給付に係る調整累計額	92,275	58,144
その他の包括利益累計額合計	62,134	27,669
純資産合計	8,602,327	8,955,026
負債純資産合計	22,687,535	20,676,329

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	11,563,497	12,637,955
売上原価	9,633,696	10,525,235
売上総利益	1,929,801	2,112,720
販売費及び一般管理費	1,577,502	1,634,871
営業利益	352,298	477,848
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	654	4,685
その他	5,852	6,129
営業外収益合計	6,528	10,836
営業外費用		
支払利息	12,357	13,321
その他	25	-
営業外費用合計	12,382	13,321
経常利益	346,445	475,364
特別利益		
固定資産売却益	1,768	8,038
特別利益合計	1,768	8,038
特別損失		
固定資産売却損	58	18
災害による損失	2,130	-
特別損失合計	2,188	18
税金等調整前四半期純利益	346,025	483,384
法人税、住民税及び事業税	163,810	181,010
法人税等調整額	4,677	9,266
法人税等合計	159,132	171,743
少数株主損益調整前四半期純利益	186,892	311,640
四半期純利益	186,892	311,640

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,892	311,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,737	334
退職給付に係る調整額	-	34,131
その他の包括利益合計	4,737	34,465
四半期包括利益	191,630	346,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,630	346,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	346,025	483,384
減価償却費	110,507	123,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,542	11,066
賞与引当金の増減額(は減少)	2,953	16,890
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,784	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	60,690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,249	6,096
受取利息及び受取配当金	676	4,706
支払利息	12,357	13,321
固定資産除売却損益(は益)	1,199	7,789
売上債権の増減額(は増加)	1,236,409	1,746,088
たな卸資産の増減額(は増加)	121,633	128,826
差入保証金の増減額(は増加)	-	650
その他の資産の増減額(は増加)	779	4,680
仕入債務の増減額(は減少)	774,920	996,244
その他の負債の増減額(は減少)	45,185	7,937
未払消費税等の増減額(は減少)	36,055	91,496
小計	1,006,654	1,603,410
利息及び配当金の受取額	676	4,706
利息の支払額	12,494	13,337
本社移転費用の支払額	50,925	-
法人税等の支払額	238,084	327,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,826	1,267,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	212,300	423,449
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,226	8,610
貸付けによる支出	200	137
貸付金の回収による収入	253	488
その他の支出	976	736
その他の収入	1,355	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,641	414,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	750,000
リース債務の返済による支出	18,563	12,423
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	88,164	89,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,744	851,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,440	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	756,319	972,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975,759	1,974,281

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,103千円減少し、利益剰余金が94,675千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	773,599千円	803,397千円
賞与引当金繰入額	96,914	99,890
退職給付費用	98,705	103,639
役員退職慰労引当金繰入額	3,249	6,096

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	975,759千円	974,281千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	975,759	974,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,083	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,082	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88,082	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円22銭	35円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,892	311,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,892	311,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88,082千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。